

予算計上の主なもの



## 【投資的経費】

(単位：千円)

区 分		平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	前年度比 B/A
公 共 事 業 費	補 助 事 業 費	159,511,616	190,901,340	119.7%
	うち一般会計	150,920,359	182,367,138	120.8%
	国 直 轄 事 業 負 担 金	61,530,168	11,776,284	19.1%
	新 幹 線 鉄 道 整 備	10,784,000	7,536,167	69.9%
	計	221,041,784	202,677,624	91.7%
	うち一般会計	212,450,527	194,143,422	91.4%
投 資 的 事 業 費	特 別 対 策 事 業 費	27,819,000	13,910,000	50.0%
	公 共 関 連 単 独 事 業 費	11,305,000	5,653,000	50.0%
	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業 費	33,486,300	38,918,560	116.2%
	農 地 耕 作 条 件 改 善 事 業 費	10,945,329	3,922,309	35.8%
	施 設 等 建 設 事 業 費	22,735,533	34,179,068	150.3%
	計	106,291,162	96,582,937	90.9%
合 計		327,332,946	299,260,561	91.4%
うち一般会計		318,741,689	290,726,359	91.2%

〔公共事業費〕

(単位 千円)

区 分			平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	前年度比 B/A
補 助 事 業 費	道	路	25,564,553	26,845,469	105.0%
	河	川	23,031,576	33,430,468	145.2%
	空	港 港 湾	102,000	197,300	193.4%
	砂	防	10,764,439	14,511,846	134.8%
	土	地 区 画	280	160	57.1%
	街	路	6,655,961	6,983,954	104.9%
	公	園	822,466	835,267	101.6%
	下	水 道	2,232,977	2,175,396	97.4%
		[うち一般会計]	[ 4,400 ]	[ 4,400 ]	[ 100.0% ]
	住	宅	7,708,342	7,678,917	99.6%
		[うち一般会計]	[ 1,345,662 ]	[ 1,315,711 ]	[ 97.8% ]
	海	岸	4,946,635	6,044,660	122.2%
	農	業 農 村	43,088,457	48,885,700	113.5%
	水	産 基 盤	15,841,537	20,923,084	132.1%
	森	林 環 境 保 全	8,897,233	10,021,335	112.6%
治	山	7,246,443	10,026,857	138.4%	
北	海 道 特 定 特 別 総 合 費	2,608,717	2,340,927	89.7%	
	計	159,511,616	190,901,340	119.7%	
	[うち一般会計]	[ 150,920,359 ]	[ 182,367,138 ]	[ 120.8% ]	
国 直 轄 事 業 負 担 金	道	路	21,696,000	0	0.0%
	河	川	9,163,479	0	0.0%
	空	港	1,300,389	1,306,008	100.4%
	砂	防	1,105,253	0	0.0%
	海	岸	151,020	0	0.0%
	農	業 農 村	13,538,956	2,934,109	21.7%
	水	産 基 盤	3,612,643	0	0.0%
	森	林 環 境 保 全	178,428	0	0.0%
	新 幹 線 鉄 道 整 備	10,784,000	7,536,167	69.9%	
	計	61,530,168	11,776,284	19.1%	
合 計			221,041,784	202,677,624	91.7%
[うち一般会計]			[ 212,450,527 ]	[ 194,143,422 ]	[ 91.4% ]

## 〔特別対策事業費〕

(単位 千円)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	前年度比 B/A
道 路	11,360,000	5,680,300	50.0%
交 通 安 全 施 設	4,711,000	2,355,600	50.0%
緑 化	40,000	20,000	50.0%
河 川	6,042,000	3,021,100	50.0%
砂 防	998,000	499,000	50.0%
街 路	907,000	453,500	50.0%
海 岸 保 全	1,249,000	624,500	50.0%
農 道	790,000	395,000	50.0%
小 規 模 治 山	1,722,000	861,000	50.0%
合 計	27,819,000	13,910,000	50.0%

## 〔公共関連単独事業費〕

(単位 千円)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	前年度比 B/A
道 路	6,189,600	3,095,300	50.0%
交 通 安 全 施 設	2,369,500	1,184,750	50.0%
河 川	1,416,000	708,000	50.0%
砂 防	279,200	139,600	50.0%
街 路	13,200	6,600	50.0%
海 岸 保 全	235,096	117,548	50.0%
水 産 基 盤	635,005	317,502	50.0%
森 林 保 全	29,015	2,904	10.0%
小 規 模 治 山	138,384	80,796	58.4%
合 計	11,305,000	5,653,000	50.0%

## 〔その他〕

(単位 千円)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	前年度比 B/A
社会資本整備総合交付金事業費	33,486,300	38,918,560	116.2%
農地耕作条件改善事業費	10,945,329	3,922,309	35.8%
合 計	44,431,629	42,840,869	96.4%

※「社会資本整備総合交付金事業費」は、旧地域活力基盤創造交付金事業費の分（調査費を含む）。

〔施設等建設事業費〕

(単位 千円)

区分		平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 当初予算額 B	事業概要	
教育施設	高等学校	4,390,207	6,203,353	調査設計	水産高等学校実習船（1船）
				校舎整備	大規模改造（22校） 学科転換（2校）
				その他	グラウンド整備（8校） 学校体育施設整備（上屋シート等5校）
	特別支援学校	3,307,958	4,195,468	調査設計	－
				校舎整備	大規模改造（14校） 新設（3校） 空調整備（67校）
				その他	学校体育施設整備（上屋シート6校） 備品整備
庁舎	7,211,417	17,098,650	赤れんが庁舎、議会庁舎、文書館（本体工事） 北海道総合行政情報ネットワーク（改修） 空知合同庁舎、岩内保健所（長寿命化） 名寄警察署（改築）		
その他	7,825,951	6,681,597	札幌医科大学（大学・病院）（建設工事等） 道総研試験調査船（北洋丸）（調査設計） 消防防災ヘリコプター格納庫（本体工事） 消防学校寮舎（耐震化、長寿命化） 北の森づくり専門学院（仮称）（実施設計、本体工事） 道立都市公園（施設整備：八雲（PFI）、真駒内等） 各種施設の改修費、解体費、初度調弁費等		
合計	22,735,533	34,179,068	前年度比	B/A 150.3%	

## 【災害復旧費】

(単位 千円)

事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	事業内容
土木関係	10,825,457	21,903,206	
土 木	8,823,432	19,308,050	過年分 18,141,150 ( 7,886,132 ) 現年分 1,166,900 ( 937,300 )
河 川 等	2,002,025	2,595,156	過年分 2,589,406 ( 1,996,275 ) 現年分 5,750 ( 5,750 )
耕 地	1,654,873	1,078,732	過年分 1,017,922 ( 1,594,063 ) 現年分 60,810 ( 60,810 )
林業関係	1,109,336	2,350,086	
林 道	225,425	1,567,477	過年分 1,529,199 ( 112,468 ) 現年分 38,278 ( 112,957 )
緊急治山	756,894	494,710	過年分 0 ( 0 ) 現年分 494,710 ( 756,894 )
治山施設	127,017	287,899	過年分 267,189 ( 30,829 ) 現年分 20,710 ( 96,188 )
漁 港	186,083	373,712	過年分 173,861 ( 60,187 ) 現年分 199,851 ( 125,896 )
合 計	13,775,749	25,705,736	過年分 23,718,727 ( 11,679,954 ) 現年分 1,987,009 ( 2,095,795 )

※ ( ) 書きは平成30年度当初予算額。

## 【胆振東部地震関連予算の主なもの】

事業名	概要	予算額(千円)
治山事業費 【水産林務部】	荒廃林地の復旧を行う。	1,190,822 ③( 0)
災害復旧事業費 【農政部・水産林務部・建設部】	耕地災害、林道災害、治山災害、土木災害復旧事業を実施する。	15,426,361 ③( 0)
造林単独事業費 【水産林務部】	災害復旧事業の対象とならない林道等の復旧を行う。	152,291 ③( 0)
⑧災害関係受託工事費 【建設部】	厚真町における災害復旧工事を受託する。	6,938,709 ③( 0)
高等学校等大規模改造費 【教育庁】	被災した高等学校、特別支援学校の施設等の復旧を行う。	568,825 ③( 0)
災害救助費 【保健福祉部】	災害救助法に基づく応急救助として、損壊した住宅の応急修理及び借上型応急仮設住宅の提供を行う。	370,193 ③( 0)
社会福祉施設整備事業費 【保健福祉部】	被災した社会福祉施設の復旧整備費に対して支援する。	3,042,620 ③( 0)
地域づくり総合交付金 【総合政策部】	市町村等が実施する復旧・復興に向けた取組を支援する。	200,000 ③( 0)
⑧観光需要持続化特別対策事業費 【経済部】	胆振東部地震による観光需要の落ち込みを抑え、持続的な回復を図るため、国内外への集中的なプロモーションを切れ目なく展開する。	140,000 ③( 0)
⑧私立学校被災生徒等就学支援事業費 【総務部】	被災により就学の継続が困難となった生徒等に対し、就学支援を行う。	6,953 ③( 0)
スクール・サポート・スタッフ配置事業費 【教育庁】	被災した小中学校における教員の負担軽減を図るため、スクール・サポート・スタッフを配置する。	21,216 ③( 0)
スクールカウンセラー活用事業費 【教育庁】	被災した児童生徒等の心のケアを行うため、スクールカウンセラーを学校に配置する。	4,787 ③( 0)

## 【人口減少問題対策関連予算の主なもの】

事業名	概要	予算額(千円)
㊦ U I J ターン新規就業支援事業費 【経済部】	東京圏からの移住・就業等を促進するため、マッチングサイトを開設するとともに、移住支援金を支給する。	70,740 ③( 0)
㊦ 地域課題解決型起業支援事業費 【経済部】	地域課題の解決に取り組む起業者を支援するため、起業に要する費用の一部を補助するとともに、経営指導等を行う。	22,000 ③( 0)
地域少子化対策強化事業費 【保健福祉部】	安心して子どもを生み育てやすい環境をつくるため、結婚サポートセンターの運営や次世代教育、妊婦への子育て情報の提供、市町村等向けセミナーの実施などに取り組む。	102,209 ③( 113,993)
多子世帯等の保育料軽減支援事業費 【保健福祉部】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、一定の所得以下の世帯における第2子以降(3歳未満)の乳幼児に係る保育料を無償化する。	295,422 ③( 897,490)
子育て女性再就職応援事業費 【経済部】	子育て女性の再就職を促進し、女性が活躍できる社会の実現を図るため、特に人手不足が深刻化している地域において、再就職への不安の解消やマッチング機会の創出などに取り組む。	4,307 ③( 4,579)
就業環境改善支援事業費 【経済部】	中小企業等の就業環境改善を促進するため、地域企業に対して事業段階に応じた伴走型支援を行うとともに、優良事例の普及に取り組む。	11,276 ③( 11,632)

## 【観光関連予算の主なもの】

事業名	概要	予算額(千円)
㊦ 観光需要持続化特別対策事業費 <再掲> 【経済部】	胆振東部地震による観光需要の落ち込みを抑え、持続的な回復を図るため、国内外への集中的なプロモーションを切れ目なく展開する。	140,000 ③( 0)
国内誘客促進強化事業費 【経済部】	首都圏や関西圏等において、北海道の魅力をPRし、国内からの誘客を促進する。	60,422 ③( 197,812)
住宅宿泊事業法関連事業費 【経済部】	民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブル解消を目的とした「住宅宿泊事業法」を適正に執行するため、総合窓口の運営等を行う。	13,784 ③( 22,785)
民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業費 【環境生活部・経済部】	民族共生象徴空間の開設に向け、道内外の機運醸成や誘客促進を図るため、国内プロモーションや道内の地域連携体制の検討、海外での道産品PRと連携したアイヌ文化の発信強化などを行う。	375,420 ③( 430,580)

## 【食関連予算の主なもの】

事業名	概要	予算額(千円)
海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業費【経済部】	海外アンテナショップを活用し、テスト販売の充実や支援機能の強化など、道産食品のPRを実施し、海外における販路拡大を図る。	49,225 ③( 48,647)
道産ワイン高度人材確保事業費 【経済部】	G I 制度を踏まえた道産ワインの品質向上やブランド力の育成・確立を図るため、ワイン製造業を担う高度な人材を育成する。	51,319 ③( 49,527)
道産農畜産物輸出総合対策事業費 【農政部】	道産農畜産物の輸出拡大を図るため、海外販路開拓に向けた取組を行うとともに、戦略的に輸出に取り組む産地を支援し、輸出体制の強化を図る。	64,828 ③( 45,281)
道産水産物販路拡大推進事業費 【水産林務部】	道産水産物・水産加工品の輸出拡大を図るため、東南アジアを主体に輸出品目等の拡大に向けた取組を進めるほか、EU諸国へのホタテガイ輸出の拡大に取り組む。	7,154 ③( 16,842)

## 【主な事業】

(総務関係)

事業名	概要	予算額(千円)
私立高等学校等授業料軽減補助金	経済的理由により修学困難な道内私立高等学校等の生徒の教育機会の確保と保護者負担の軽減を図るため、授業料を軽減した学校法人に対し助成する。	653,604 ③( 725,608)
私立高等学校等就学支援事業費	家庭の状況にかかわらず、すべての意志のある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等がいる世帯に対し、一定額を助成する。	7,629,194 ③( 7,771,292)
札幌医科大学運営支援費	地方独立行政法人札幌医科大学に対し、事業運営上必要な財源を措置するとともに、大学及び病院施設の整備を図る。 ○運営費交付金 ○校舎、設備改修などに対する補助 ○医療機器更新などに対する貸付 ○札幌医科大学施設整備構想に基づく大学・病院施設整備費	10,179,865 ③( 8,632,844)

(総合政策関係)

事業名	概要	予算額(千円)
⑨鉄道利用促進事業費	持続的な鉄道網の確立に向け、北海道鉄道活性化協議会が行う利用促進等の取組に要する経費を負担する。	20,000 ③( 0)
⑨「世界津波の日」高校生サミット開催費	国内外の高校生が地震や津波の脅威とその対応を学ぶ「『世界津波の日』2019高校生サミットin北海道」の開催に要する経費を負担する。	58,000 ③( 0)
地域づくり総合交付金<一部再掲>	個性豊かで活力に満ち、将来にわたり安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、市町村等の創意あふれる主体的な取組を支援する。 ○地域づくり推進事業 ○特定課題対策事業 ○市町村連携地域モデル事業	600,000 ③( 4,550,000)
地域政策推進事業費	個性ある地域づくりを推進するため、総合振興局・振興局自らが地域と連携・協働のもと、地域に根ざした政策を推進する。 ○地域創生推進事業 ○地域連携強化・政策形成支援事業 ○地域政策コラボ事業	80,236 ③( 274,007)
広報紙「ほっかいどう」発行費	道政の動きや施策を道民に周知するための広報紙を発行する。	111,087 ③( 110,663)
総合研究機構運営支援費	北海道立総合研究機構に対し、業務運営上必要な経費を交付する。 ○運営費交付金 ○施設整備等補助金 ○試験研究用機器・備品等整備事業	13,703,600 ③( 13,516,000)
G20観光大臣会合推進費	G20観光大臣会合の開催支援を行うとともに、本道の魅力を国内外にアピールするため、経費の一部を負担する。	25,841 ③( 0)
地域間幹線系統確保維持事業費	地域住民の日常生活に必要な移動手段を確保するため、乗合バス事業の路線維持費等を支援する。 ○地域間幹線系統確保維持費補助金 ○地域幹線系統車両減価償却費等補助金	1,300,596 ③( 1,310,919)

## 〔環境生活関係〕

事業名	概要	予算額(千円)
2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業費	聖火リレーの詳細ルート選定等を行うとともに、道内外の機運醸成を図るため、記念イベントを開催する。	66,434 ⑩(10,000)
アイヌ施策関連事業費<一部再掲>	民族共生象徴空間の開設に向け、道内外の機運醸成を図るとともに、アイヌの人たちの生活向上に向けた各種事業を実施する。 (環境生活部関連) ○民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業費 ○アイヌ民族文化財団事業費補助金 等 (経済部関連) ○公共職業訓練手当 ○就職支援委託訓練費(機動訓練) 等 (農政部関連) ○アイヌ農林漁業対策事業費 (建設部関連) ○アイヌ住宅改良事業補助金 (教育庁関連) ○アイヌ文化保存対策費 ○アイヌ教育相談員設置費 等	1,213,862 ⑩(1,389,268)
エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費	第5期エゾシカ管理計画の捕獲目標達成のため、関係機関と連携し、全道での捕獲事業等を実施する。	72,565 ⑩(82,381)

## 〔保健福祉関係〕

事業名	概要	予算額(千円)
地域子ども・子育て支援事業費	「一時預かり」や「病児保育」、「放課後児童クラブ」など、市町村が子ども・子育て家庭を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」に対し支援する。	1,675,686 ⑩(4,609,255)
社会福祉施設整備事業費<一部再掲>	社会福祉施設の整備を促進するため、市町村及び社会福祉法人が実施する改築・創設や耐震化、自家発電設備のほか、被災施設の復旧整備費に対して支援する。	6,829,575 ⑩(2,291,774)
患者搬送固定翼機運航事業費	地域の医療機関では提供が困難な高度・専門的医療を必要とする患者を、医学的管理のもと高度・専門医療機関へ短時間で搬送するため、メディカルウイングを運航する。	206,264 ⑩(99,896)
地域医療支援センター運営事業費	道内の医育大学に設置した「地域医療支援センター」により、医育大学と連携の上、医師不足地域に医師派遣を行う。	144,000 ⑩(144,000)
福祉人材センター運営事業費	介護や保育などの社会福祉事業に従事する福祉人材を確保するため、北海道社会福祉協議会に設置する福祉人材センターなどにおいて、就労斡旋や人材確保に関する相談、就職説明会などを実施する。	85,359 ⑩(84,367)
介護ロボット導入支援事業費	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など労働環境の改善につなげるため、介護ロボットの導入に対する補助等を行うほか、ICT機器等の導入を促進する。	129,784 ⑩(132,040)

(経済関係)

事業名	概要	予算額(千円)
⑩地域活性化雇用創造プロジェクト事業費	国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、良質で安定的な雇用の創出に向け、ものづくり産業等の産業育成強化の取組と就業・定着支援等の取組を一体的に実施する。 ○事業推進管理 1事業 ○ものづくり産業分野 7事業 ○健康長寿産業分野 2事業 ○人材確保対策事業 7事業	482,401 ⑩( 0)
中小企業総合振興資金貸付金	道の融資制度の推進に必要な原資を金融機関に預託し、中小企業者等に対する融資を促進する。	[融資枠] 860億円 ⑩( 1,720億円)
中小企業競争力強化促進事業費	中小企業の競争力を強化するため、マーケティングやコンサルタントの招へい、人材の育成・確保、製品開発の取組を支援する。	34,164 ⑩( 37,625)
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業費	エネルギーの地産地消のモデルとなる市町村等の取組に対し、設計から導入段階までの一貫した支援を行う。	940,262 ⑩( 370,474)
地域主体の新エネ導入支援事業費	エネルギーの地産地消に向け、市町村等が取り組む地域経済の活性化や地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援する。	220,000 ⑩( 270,000)

(農政関係)

事業名	概要	予算額(千円)
産地パワーアップ事業費	水田・畑作・野菜・果樹等の産地が国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づく産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。	4,629,462 ⑩( 2,239,290)
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	畜産経営の収益力向上や飼料生産組織の経営高度化、畜産環境問題への対応など、畜産クラスター計画に基づき地域の中心的な経営体等が行う施設整備等を支援する。	12,318,940 ⑩( 14,969,096)
6次産業化ネットワーク活動事業費	ネットワークづくりや新商品開発、加工・販売施設等の整備に対する支援を行うほか、個別相談等を行うサポートセンターを運営する。	666,497 ⑩( 550,589)
農業競争力基盤強化特別対策事業費	農作業の省力化を図るほ場の大区画化など、農業者が生産コストの低減に資する生産基盤整備に積極的に取り組めるよう、道と市町村が連携し農家負担を軽減する。	931,876 ⑩( 826,333)

## 〔水産林務関係〕

事業名	概要	予算額(千円)
㊦北海道植樹の日・育樹の日推進事業費	北海道植樹の日・育樹の日の普及啓発や、道民との協働による森林づくりを推進する。	③( 4,321 0)
㊦森林整備等支援事業費	新たな森林経営管理制度に対応するため、森林整備等を実施する市町村に対して支援等を行う。	③( 163,069 0)
北の森づくり専門学院(仮称)整備費	平成32年4月の開校に向け、学生募集等の開校準備や施設・備品整備等を行う。	③( 361,596 4,327)
水産業振興構造改善事業費	水産業の持続的な生産体制構築のため、市町村や漁業協同組合が実施する共同利用施設の整備に対し支援する。	③( 1,527,646 548,350)
漁港漁村活性化対策事業費	漁港の機能向上、防災・減災対策の強化を図るため、漁港施設の改良工事等を行うほか、市町村や漁業協同組合が実施する防災施設等の整備に対し支援する。	③( 415,180 327,695)

## 〔建設関係〕

事業名	概要	予算額(千円)
建設業担い手対策推進事業費	建設産業の担い手確保・育成を図るため、建設産業ふれあい展やICT体験講習会、人材確保・育成に向けた研修会等を実施するとともに、建設業団体等が行う生産性向上等の事業経費の一部を補助する。	③( 5,051 10,000)
土砂災害基礎調査費	土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施する。	③( 1,674,338 1,510,300)

## 〔警察関係〕

事業名	概要	予算額(千円)
スクールサポーター委嘱費	校内暴力やいじめなどの問題を抱える学校からの要請に応じてスクールサポーターを継続的に派遣し、少年の非行防止や子どもの安全確保を図る。	③( 18,093 18,093)
交番・駐在所ネットワーク整備経費	交番等のネットワーク整備により業務の効率化を図り、街頭活動や事案等の対処体制を強化する。	③( 21,489 21,851)

(教育関係)

事業名	概要	予算額(千円)
学力・体力向上総合推進事業費	児童生徒の学力・体力の向上を図るため、教員の指導力向上や授業改善を図り、学校、家庭、地域が一体となって、学習支援や生活習慣の改善に関する取組を行う。	③〇( 26,401 53,449)
北海道ふるさと・みらい創生推進事業費	企業や大学、小・中学校、地域住民等と連携した産業・キャリア教育の推進を図るため、関係部と連携したインターンシップの実施や、地域課題の解決に向けた指定校での研究を実施する。	③〇( 16,610 30,882)
いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校など問題を抱えた児童生徒の早期発見や早期の課題解決を図るため、スクールカウンセラーなどを配置して、カウンセリング事業や相談体制を整備する。	③〇( 220,734 214,604)
学校・家庭・地域連携協力推進事業費	コミュニティ・スクールの推進や地域学校協働活動などを通じて、学校・家庭・地域が連携し子どもたちの学びを支えるなど、地域が主体となった総合的な教育支援体制の整備を支援する。	③〇( 124,949 143,790)
学校部活動の総合的な支援体制構築事業費	教員の負担軽減を図るため、学校部活動に地域の外部人材などの部活動指導員を配置し、指導方法の研修などを実施する。	③〇( 39,997 39,868)
スクール・サポート・スタッフ配置事業費 <再掲>	教員の負担軽減を図り、児童生徒の指導に注力できる体制を整備するため、市町村立中学校に、地域人材をサポートスタッフとして配置する。	③〇( 85,098 42,998)

## 【特別会計予算の概要】

(単位 千円)

事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	事業内容
国民健康保険事業 特別会計	501,254,235	504,094,438	(百万円) H30 H31 (歳入) 納付金 153,943 155,984 国庫支出金 145,749 148,158 その他 167,435 167,856 計 467,127 471,998 (歳出) 交付金 412,423 413,673 その他 88,831 90,421 計 501,254 504,094
一般会計繰入金	34,127,528	32,095,593	
母子福祉事業 父資特別 子金貸付 寡貸付 婦計	1,036,996	576,526	1 修学資金 505,055 千円 無利子 2 就学支度資金 24,266 千円 無利子 3 生活資金 10,601 千円 無利子 4 その他(9資金) 14,217 千円 無利子
中小企業近代化資金 貸付事業特別会計	1,823,970	1,170,395	設備貸与資金貸付事業 300,000 千円 0.100%
就農支援資金貸付 事業等特別会計	753,021	685,193	(百万円) H30 H31 (歳入) 貸付金収入 682 641 繰越金等 71 44 計 753 685 (歳出) 貸付事業 10 0 公債費 423 412 その他 320 273 計 753 685
沿岸漁業改善資金 貸付事業特別会計	355,428	153,142	1 経営等改善資金 140,000 千円 無利子 2 青年漁業者等養成確保資金 10,000 千円 無利子
林業・木材産業改善 資金貸付事業 特別会計	309,114	154,093	林業・木材産業改善資金貸付事業 150,000 千円 無利子

(単位 千円)

事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	事業内容	
公共下水道事業 特別会計	1,181,802	1,199,136	(百万円)	
			H30	H31
一般会計繰入金	113,671	114,605	(歳入) 使用料収入 建設負担金 道債 その他 計	325 2 473 94 894
長期借入金	173,689	170,213	(歳出) 職員費 維持管理費 公債 その他 計	12 207 540 423 1,182
				339 2 477 96 914 12 214 543 430 1,199
流域下水道事業 特別会計	4,132,353	3,979,572	(百万円)	
			H30	H31
一般会計繰入金	1,185,619	1,132,821	(歳入) 建設負担金 国庫補助 道債 計	445 1,101 1,401 2,947
			(歳出) 職員費 建設費 公債 その他 計	50 1,844 2,181 57 4,132
				459 1,019 1,369 2,847 50 1,784 2,096 50 3,980
道営住宅事業 特別会計	16,397,480	15,968,173	(百万円)	
			H30	H31
一般会計繰入金	1,447,897	1,163,990	(歳入) 使用料収入 国庫補助 道債 その他 計	5,196 3,170 4,856 154 13,376
長期借入金	1,573,119	1,686,446	(歳出) 職員費 維持管理費 建設費 公債 その他 計	199 1,767 6,231 7,244 957 16,398
				5,100 3,268 4,661 89 13,118 183 1,681 6,231 6,903 970 15,968
住宅供給公社 経営健全化資金 貸付事業特別会計	49,955,532	46,923,558	(百万円)	
			H30	H31
			(歳入) 貸付金収入 一般会計借入金 計	24,731 25,225 49,956
			(歳出) 貸付金 公債費等 計	25,225 24,731 49,956
				23,215 23,709 46,924 23,709 23,215 46,924

(単位 千円)

事業名	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	事業内容	
地方競馬特別会計	28,649,312	29,555,213	(百万円)	
			H30	H31
			(歳入)	
			勝馬投票券収入	25,301 26,307
			その他	3,348 3,248
			計	28,649 29,555
			(歳出)	
			法定経費	18,762 19,532
			開催経費等	9,887 10,023
			計	28,649 29,555
			(主な新規・拡充事業等)	
			賞金単価の引き上げ、JBC等格付けの高い競走開催に向けた施設整備、誤審の再発防止に向けた取組の実施。	
電気事業会計	5,595,999	8,399,641	(百万円)	
			H30	H31
			(収益的収支)	
			電気事業収益	4,178 4,312
			電気事業費用	2,955 2,908
			収支差	1,223 1,404
			(資本的収支)	
			資本的収入	39 856
			資本的支出	2,641 5,491
			収支差	2,602 4,635
			(主な建設改良事業)	
			清水沢発電所改修事業	2,140
			発電監視制御システム改修事業	833
工業用水道事業会計	4,471,858	5,848,839	(百万円)	
			H30	H31
			(収益的収支)	
			工業用水道事業収益	2,188 2,374
			工業用水道事業費用	1,920 2,038
一般会計補助金	309,044	316,274	収支差	268 336
			(資本的収支)	
出資金	124,675	194,382	資本的収入	1,728 2,751
			資本的支出	2,552 3,810
			収支差	824 1,059
長期借入金	145,111	209,758	一般会計補助金	309 316
			出資金	125 194
			長期借入金	145 210
			(主な建設改良事業)	
			室蘭地区工水改修事業	1,140
病院事業会計	17,944,589	19,112,018	(百万円)	
			H30	H31
			(収益的収支)	
			病院事業収益	9,997 10,049
			病院事業費用	16,246 16,411
一般会計負担金	6,937,543	7,048,139	収支差	6,249 6,362
			(資本的収支)	
			資本的収入	279 1,227
			資本的支出	1,699 2,701
			収支差	1,420 1,474
			一般会計負担金	6,938 7,048
			補填財源	505 538